

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券一時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券一時価のないもの一移動平均原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、仕掛品一個別原価法
- ・原材料、商品一個別原価法
- ・貯蔵品一個別原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一平成19年3月31日以前に取得したもの一旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く)一平成19年4月1日以降に取得したもの一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産一所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。
- ・徴収不能引当金一債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、その他の債権については、一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を、徴収不能見込額として計上している。

(5) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

一般財団法人栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は、「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ・法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- ・事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。
- ・社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

各拠点におけるサービス区分の内訳

(1) 本部(社会福祉事業)

本部

(1) たかはら学園(社会福祉事業)

福祉型障害児入所施設

学園 短期入所

たけのこ園

(1) たかはら育成園(社会福祉事業)

障害者支援施設

育成園 短期入所

(1) デイセンターたかはら(社会福祉事業)

- 生活介護
- 共同生活援助(メゾンたかはら)
- 共同生活援助(ハニーハイツ)
- 共同生活援助(メイプルハイツ)
- 移動支援
- 日中一時支援
- (1) ワークスタかはら(社会福祉事業)
- 就労継続支援B型
- 相談支援(矢板市相談支援センター)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	76,963,400	0	0	76,963,400
建物	1,008,858,009	0	60,620,728	948,237,281
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,085,821,409	0	60,620,728	1,025,200,681

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	67,588,400円
建物(基本財産)	1,195,080,257円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	76,963,400	0	76,963,400
建物(基本財産)	1,254,684,199	306,446,918	948,237,281
土地(その他の固定資産)	0	0	0
建物(その他の固定資産)	65,958,933	39,353,598	26,605,335
構築物(その他の固定資産)	41,755,493	24,843,149	16,912,344
機械及び装置(その他の固定資産)	0	0	0
車輛運搬具(その他の固定資産)	35,556,545	30,933,805	4,622,740
器具及び備品(その他の固定資産)	179,292,232	150,204,135	29,088,097
有形リース資産(その他の固定資産)	20,853,120	13,825,232	7,027,888
権利(その他の固定資産)	152,842	0	152,842
ソフトウェア(その他の固定資産)	1,778,642	0	1,778,642
無形リース資産(その他の固定資産)	0	0	0
合計	1,676,995,406	565,606,837	1,111,388,569

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 新会計基準への移行
経理規定の全面改訂